

JCCA

Shikoku Branch, Japan Civil Engineering Consultants Association



創刊号



Vol.01
2018.3

1 支部だより創刊に向けてのご挨拶

(一社)建設コンサルタンツ協会 四国支部 支部長 末澤 等

2 祝辞

四国地方整備局長 平井 秀輝
徳島県 県土整備部長 瀬尾 守
香川県 土木部長 葛西 剛
愛媛県 土木部長 樋口 志朗
高知県 土木部長 福田 敬大

(一社)建設コンサルタンツ協会 会長 村田 和夫

8 特集「こんにちはJCCAしこく」

12 特集「四国の土木遺産」

吉野川第一期改修(徳島県)／豊稔池(香川県)／長浜大橋(愛媛県)／第二領地橋梁(高知県)

16 会員紹介

アジア航測 株式会社 四国支店



株式会社 荒谷建設コンサルタント四国支社



株式会社 ウエストコンサルタント



株式会社 エコー建設コンサルタント



24 役員名簿／部会名簿／会員名簿

編集後記

表

紙

写

真

吉野川第一期改修(徳島県)



豊稔池(香川県)



長浜大橋(愛媛県)



第二領地橋梁(高知県)





(一社)建設コンサルタンツ協会 四国支部
支部長 末澤 等

支部だより創刊に向けてのご挨拶

建設コンサルタンツ協会四国支部は昭和60年4月に中四国支部から分離独立し、本年度で創立33年を迎えました。会員数は創立時の35社から現在51社に増えており、先ずは順調に発展しております。これもひとえに諸先輩の皆様の大変なご苦勞と会員各位のたゆまぬ努力、そして我々建設コンサルタントを育成し、活用いただきました関係諸機関の皆様の温かいご指導とご支援の賜物と、心より感謝を申し上げます。

四国支部は、お客様との意見交換会をはじめ、会員各社の技術力向上や品質確保等に向けた講習会の開催など、様々な活動に取り組んでまいりました。その活動の成果は、社会資本整備の支援等を通じ、地域の発展貢献の一助となっていることと確信しております。

一方で、国民の皆様方に対する建設コンサルタント業の知名度は未だに、高くありません。そのうえ、近年、少子高齢化による担い手不足の問題が顕在化しており、建設コンサルタント業界が、次代を担う若い人たちにとって魅力ある業界であることを認識していただくことが急務となっております。

四国支部では、この課題を打破する一つの取り組みとして、平成29年9月に支部の若手技術者自らの発案で「若手の会」を設置し、業界ムーブメントを起こし、魅力ある建設コンサルタント業界に変革すべく活動を開始しており、今後の活躍を期待しているところであります。

このたび創刊する「支部だより」は、業界を取り巻く諸課題に対する支部の取り組みとして、技術講習会や各種セミナー、「若手の会」の活動状況、支部のトピックスなど一年間の支部活動をわかり易くとりまとめ、定期的に多くの方々に見て頂き、建設コンサルタント業界に対するご理解を賜るために、支部企画部会のもとで発刊することとしました。

皆様方には、「支部だより」を通じて、建設コンサルタンツ協会四国支部が何を目指して何処へ向かっていこうとしているかを、少しでもご理解頂きますとともに、末永くご愛顧のほど、よろしくお願いいたします。

祝 辞



四国地方整備局長
平井 秀輝

この度は、一般社団法人建設コンサルタンツ協会四国支部創立30周年に合わせた「四国支部だより」創刊号の発刊、心からお祝い申し上げます。

四国地方のこの30年を振り返りますと、関係の皆様のご尽力により、本四3架橋の完成、四国8の字ネットワークの整備進展、南海トラフ巨大地震や豪雨に備えた対策など、安全・安心の向上とともに、四国の交流を支える社会資本の整備が着実に進んできております。これら事業の推進にあたっては、皆様方の多大なるご支援、ご協力のお陰であり、厚く御礼申し上げますとともに、今後ともご協力のほど宜しくお願い申し上げます。

いま我が国は本格的な超高齢化社会に突入し、全ての産業で担い手の育成・確保に向けた「働き方改革」の取組みが始まっています。四国地方整備局では「地域の守り手」である建設業界の持続的な発展を目指すなか「働き方改革」として、若手をはじめとした「人材育成」、社会保険の加入や週休2日の確保などの「処遇改善」、ICTの全面的活用を含むi-Constructionによる「生産性向上」の3本柱で取組みを展開しております。

なかでも建設生産システムの「最上流」にある測量・設計業務における3次元データの活用は、その後の施工や管理分野への展開の基礎となる極めて重要な技術であります。平成29年、「四国ICT施工活用促進部会」を立ち上げ建設生産システムの各ステージを担う業界団体や、

国、県等との連携を深めるとともに、自治体の枠を越えた連携にも取り組んでいます。

また、CIMの普及についても貴協会と連携しながら更なる促進を図りたいと考えておりますし、コンサルタント業界のワークライフバランスの取組みを加速させるためにウィークリースタンスや業務工期の平準化についても更なる取組みを強化してまいります。

「働き方改革」は、ともすると「働きやすさ」に向かいがちですが、本来「働きがい改革」が重要であると考えております。

貴協会におかれましては四国支部創立30周年を迎えられ、おりしも平成30年は、香川県議であった大久保謙之丞氏が約130年前に描いた本四架橋という「夢」を実現させた瀬戸大橋が開通して30周年にあたります。

その記念すべき年に私たちは「働きがい改革」の実現を目指して、貴協会に平成29年新たに発足した「若手の会」等との技術交流を深めるとともに、ICTの導入やAI等の新しい技術の活用に取り組むなど、将来への希望の「扉」を押し開ける、新たな「夢」をもち、「働きがい」が感じられる魅力のあるコンサルタント業界を目指して、力強く歩みを進めるべきではないでしょうか。

結びに、創刊号発刊にあたり、貴協会の益々のご発展と会員各位のご健勝を心より祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。



徳島県 県土整備部長
瀬尾 守

建設コンサルタンツ協会会報誌「四国支部だより」が創刊されましたことを心からお慶び申し上げます。

貴協会四国支部におかれましては、本県の社会資本整備における調査、計画、設計などの業務分野における事業執行の支援など、社会資本整備の着実な推進に多大な尽力をいただいております。

また、若手技術者の技術力向上のための技術講習会や環境学習などの社会貢献活動、さらに本県の技術系職員の研修において、毎年講師を派遣していただくなど、これまでの貴協会のご努力とご尽力に対し、深く敬意と感謝の意を表する次第であります。

さて、近年は頻発する自然災害への対応が喫緊の課題となっており、昭和南海地震から70年という防災メモリアルイヤーの中で発生した平成28年の熊本地震や平成29年の九州北部豪雨による甚大な被害は記憶に新しいところであります。

本県におきましても、向こう30年間の発生確率が70%以上と切迫する南海トラフ巨大地震をはじめ、台風やゲリラ豪雨による水害や土砂災害など、自然災害を迎え撃つ「県土強靱化」に県を挙げて取り組んでおります。

また、中央構造線・活断層帯を震源とする直下型地震についても、平成29年3月に最大震度7

となる予測と、さらに7月には被害想定を公表したところであり、対策の更なる充実・強化が急務となっております。

このような状況の中、建設コンサルタントの皆様の高い技術力は、県民の安全・安心を確保するための「防災・減災対策」を進める上で、無くてはならないものであり、皆様のお力添えのもと、まさに「二人三脚」で、諸課題の解決に取り組んで参りたいと考えております。

そのためにも、県内で頑張っている皆様が活躍できる場をしっかりと確保・提供することが重要であり、本県では、「公共事業の9割以上」を県内企業に優先発注するとともに、皆様が働く業界が、若者や女性に魅力を感じていただけるよう「ICTの活用」や「ウィークリースタンスの試行」による「生産性向上」や「ワークライフバランス」など、働き方改革につながる施策にも積極的に取り組んで参りますので、皆様におかれましては、「専門技術の向上や伝承」、また「技術系人材の育成」などに一層ご尽力をいただき、本県の更なる発展のため、ご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びといたしまして、貴協会のさらなるご発展と、会員の皆様方のますますのご健勝、ご活躍を心より祈念申し上げ、お祝いの言葉といたします。

祝 辞



香川県 土木部長
葛西 剛

一般社団法人建設コンサルタンツ協会四国支部が「四国支部だより 創刊号」を発刊されましたことを心からお慶びいたします。

四国支部におかれましては、末澤支部長はじめ役員、会員各位のご尽力により、国土の利用や社会資本整備の根本となる測量や設計・調査業務を通じて、産業の発展や国民生活の向上に大いに貢献されますとともに、本県及び四国地方の土木行政の推進に格別のご理解とご協力を賜り、心から深く敬意と感謝の意を表します。

さて、現在我が国は本格的な人口減少社会が到来し、生産年齢人口の減少や地域活力の低下など、様々な弊害が懸念されています。

このようななか、香川県では、新たな香川づくりの指針である「新・せとうち田園都市創造計画」を策定し、「せとうち田園都市の新たな創造」を基本目標に掲げ、「成長する香川」、「信頼・安心の香川」、「笑顔で暮らせる香川」の三つの基本方針のもと、人口減少の克服や地域活力の向上につながる効果的な施策に重点的に取り組み、人口の社会増を伴う、魅力ある瀬戸内香川的生活圏域づくりをめざしています。

土木部におきましては、「成長する香川」として、高松空港と高松西インターチェンジを結ぶ空港連絡道路について、中間工区の平成29年度

の供用開始に向けて整備を進めるほか、高松港朝日地区の国際物流ターミナルの機能強化を図るなど、幹線道路や港湾の整備を推進しています。

また、「信頼・安心の香川」として、「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に基づく地震・津波対策をはじめ、公共土木施設や民間住宅の耐震対策、治水・利水機能を有する椋川ダムの建設や河川・砂防施設等の整備などの防災・減災対策を進めるとともに、通学路をはじめとする交通安全対策、公共土木施設の長寿命化計画に基づく補修や更新等に計画的に取り組んでいます。

四国支部の皆様方におかれましては、公共事業の円滑かつ効率的な執行に当たり極めて重要な役割を担っていただいております。今後とも、我々発注者の技術的パートナーとして、技術の向上や人材の育成に努められますとともに、建設コンサルタント業界の一層の発展のために御尽力され、四国における社会資本整備にご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、建設コンサルタンツ協会四国支部のますますのご発展と、皆様方のご健勝、ご活躍を祈念しまして、お祝いの言葉といたします。



愛媛県 土木部長
樋口 志朗

建設コンサルタント四国支部におかれましては、昭和60年の設立以来、高度な技術力を活かし、四国の良質な社会資本整備に積極的に取り組んでいただくとともに、日頃から本県の土木行政をはじめ、県政の各般にわたり、格別のご理解とご協力を賜っておりますことを心より感謝を申し上げます。

また、このたび「四国支部だより」が創刊されますことをお喜び申し上げます。

四国地方では、全国と比べ遅れている社会資本整備の推進に加え、今後30年以内に70パーセント程度の確率で発生するといわれている南海トラフ地震への備えや頻発化・激甚化する集中豪雨による洪水や土砂災害などの大規模災害への対応、高度経済成長期に整備された社会資本の老朽化対策、更には、深刻化する建設業界の担い手不足など、解決すべき課題が数多くあります。

このようななか、愛媛県では大規模災害等の発生に備えた「防災・減災対策」を県政の最重要課題の一つとして位置づけ、地域住民の避難や緊急物資の輸送等に大きな役割を果たす緊急避難道路の整備や橋梁の耐震補強、豪雨災害に備えた河川堤防の緊急的な改築や、海岸保全施設の改良などのハード整備を重点的に進めるとともに、土砂災害警戒区域指定のための基礎調

査や豪雨災害からの“逃げ遅れゼロ”を目指し県内全市町と連携した減災対策協議会の設立など、ソフト対策についても全力で取り組んでいくところです。

一方、全国同様に進んでいる公共土木施設の老朽化について、維持管理・更新に係るコスト縮減や平準化を推進するため、土木施設の長寿命化計画を策定し、今後、確実にフォローアップを行いながら対応を進めてまいります。

また、少子高齢化が進み建設業の担い手確保が不足する中、関係機関と連携し積極的な建設業の魅力発信に努めるとともに、ICTの活用など新たな技術の導入による生産性の向上などにも取り組んでおります。

コンサルタント業務につきましては、これら取り組みの最上流部に位置し、成果の品質が後世に残る社会資本の良否に直結する非常に重要な業務であります。今後とも、貴支部におかれては、更なる技術力の研鑽・向上により、県民の安全・安心の確保やより快適な暮らしを創世するためご協力いただくようお願いいたします。

結びに、四国地方の発展のため、今後とも、ますますご活躍されますことを祈念いたしまして、「四国支部だより」の創刊に当たり祝辞とさせていただきます。

祝 辞



高知県 土木部長
福田 敬大

一般社団法人建設コンサルタンツ協会四国支部が、昭和60年の創立から30周年を迎えられたことを機に、このたび、「四国支部だより」が創刊されることとなりましたことを心からお慶び申し上げます。

また、四国支部会員の皆様には、道路・河川・港湾・鉄道をはじめ、上下水道・電気・通信・ガスなど、県民の安全・安心や経済と生活を支える社会資本整備の推進に当たり、企画・調査・設計から工事管理や維持管理までの大変幅広い分野と工事の施工・管理の過程においてご支援を賜っており、これまでの長年にわたる取組みに心から敬意を表しますとともに、感謝を申し上げます。

さて、高知県では、県政の浮揚を図り、将来に希望の持てる県づくりに向けて、県経済の活性化や南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化、社会資本の充実と有効活用など、五つの基本政策に基づいた各施策の推進に全力で取り組んでいます。

特に、県勢浮揚を図るための観光振興、地場産業振興をはじめとする地域経済の活性化や近い将来に高い確率で発生することが予想されている南海トラフ地震対策への取組みなど、県政課題の解決に向けた取組みにおいて、社会資本

整備の推進は必要不可欠であり、中山間地域を中心とした地域の発展を支える道路ネットワークの整備、そして県民の命を守るための耐震改修や河川・海岸堤防等の早期整備が求められております。

こうした社会資本の整備にあたっては、多角的な視点から事業効果を検討し、戦略的に進めていくことを目的に、その整備計画などに関する情報を全庁的に共有し、部局横断的に検討することで、プライオリティーを明確にした事業の推進と進捗管理を行っていくこととしております。

高い技術力と経営力を有する会員の皆様におかれましては、こうした取組みに御理解をいただきますとともに、引き続き、ご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、「四国支部だより」の創刊により、四国支部や会員の皆様のさまざまな活動記録をはじめ、業界の抱える課題や最先端技術に関する情報について、会員間での共有が図られ、さらには広報誌として対外的にも建設コンサルタン業界の健全な発展に資する協会誌となりますことをご期待申し上げますとともに、会員の皆様のご健勝、ご活躍を心から祈念申し上げます。お祝いの言葉といたします。



(一社)建設コンサルタンツ協会
会長 村田 和夫

「四国支部だより」創刊号発刊、誠におめでとうございます。四国支部の皆様におかれましては、日頃より（一社）建設コンサルタンツ協会の活動にご協力・ご支援を頂き、感謝申し上げます。平成28年は、34回目の四国地方整備局及び公共団体とのブロック意見交換会の当日（8月24日）に30周年の記念式典を設定されるなど、本部関係者の参加にご配慮頂き、ありがとうございました。あわせて御礼申し上げます。

四国支部は、昭和43年に中国四国地区協議会としてスタートし、昭和45年に中国四国支部の設立後、昭和60年に分離独立。平成27年に創立30周年を迎え、翌28年に記念祝賀会を開催されました。会員数は創立当時の35社から現在では51社になったとお聞きしています。今後いっそうのご活躍を期待しております。

協会では、各支部における社会貢献活動や社会資本整備の理解につながる活動等について、支部助成金等の支援を行っています。四国支部では、平成18年度から平成28年度にわたり、児童・学生・市民の方を対象に、環境問題等に建設コンサルタントが重要な役割を担っていることの周知や自然再生等に関する知識の習得など

を目的に、四国4県で環境学習会を開催しています。平成29年度も環境学習を通じた学校教育等への支援活動を行うことが計画され助成金の対象となっています。効果のある息の長い活動が続いています。

平成30年から年1回発刊される「四国支部だより」を通じて、支部で行っている諸活動や建設コンサルタントの役割について、不特定多数の皆様や支部会員の皆様に定期的に情報提供を行うことは、公共事業及び建設コンサルタントの理解につながる意義のある大切な広報活動です。よく言われることですが、「伝える」と「伝わる」には大きな相違があります。単なる情報提供（伝える）だけではなく、どのように「伝わっているか」を確認し、次に活かすことも大事な広報活動です。宜しくお願いします。

30周年を記念し「四国支部だより」発刊を企画された皆様、継続的に発刊を担当する皆様のご努力に敬意を表するとともに、今後の四国支部のご発展と「四国支部だより」の充実を祈念して、お祝いの言葉とさせていただきます。

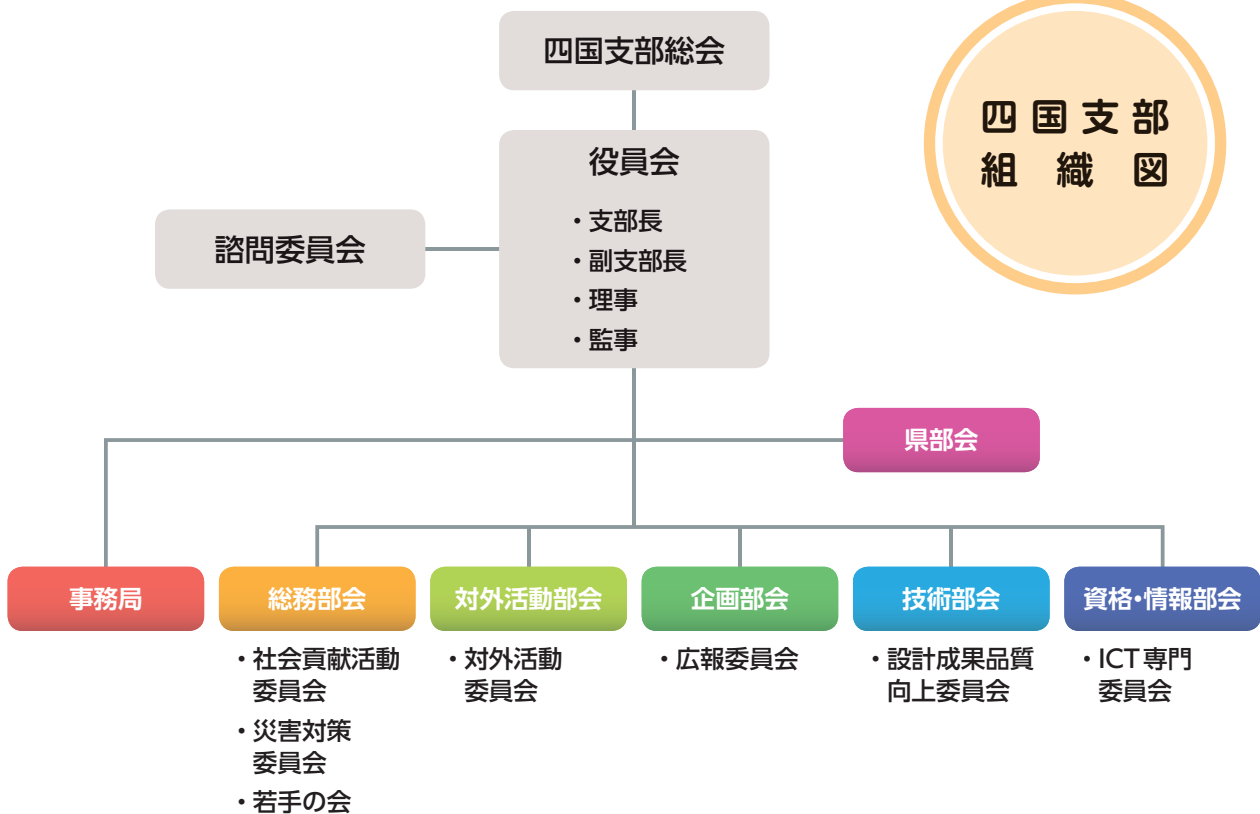
特集

こんにちは JCCA しこく

初めまして、
「私たち「JCCAしこく」は、

より安全・安心で、かつ高品質な四国の社会基盤整備を目指して、技術力の向上に取り組んでいます。国土交通省が平成28年を生産性革命元年として推進している「i-Constructionなどの生産性革命プロジェクト20」等についても、最新技術や情報を収集し、良きパートナーとして活躍できるよう、日々、研鑽を重ねています。

私達の組織は以下のとおりです。



県部会

- ・建設コンサルタント業に関する情報の収集、資料の作成及び連絡・配布
- ・地方公共団体との意見交換会の実施
- ・四国支部及び関連団体との協力、連携に関する活動
- ・社会貢献活動の計画・実施
- ・災害対策現地班の活動支援



徳島：地球温暖化と災害と建設コンサルタントの役割



香川：ごみの分別と資源の再利用



愛媛：重信川緑地公園昆虫教室



高知：遊ぼう「アジロ山」自然体験学習

事務局

- ・支部の運営全般
- ・本部及び他協会関連の説明会の開催
- ・防災演習及び災害時の対応
- ・関係発注機関及び関連団体主催の行事・講習会等を周知
- ・会員名簿の作成
- ・関係発注機関への講師派遣
- ・会員相互の親睦を図る



総務部会

- ・支部の組織・運営
- ・協会本部運営の実施
- ・社会資本整備に関わる活動支援
- ・社会貢献活動の実施
- ・災害時における支援の実施
- ・組織の充実と活動強化の実施



対外活動部会

- ・関係発注機関への要望と提案
- ・協会本部との連携活動
- ・関連団体との協力、連携の実施
- ・報酬・積算体系に関すること
- ・地域コンサルタントに関すること



企画部会

- ・支部活動の広報企画と実施
支部ホームページの作成と運営
支部広報誌【JCCAしこく】の編集
- ・新規施策の企画と実施
- ・リクルート活動用の資料作成



技術部会

- 会員の技術力向上
技術講習会の実施
現場見学会の実施
- 成果品の品質確保
マネジメント・品質セミナー
実施
設計成果の品質向上に関する
勉強会の実施



資格・情報部会

- RCCM 資格に関すること
RCCM 資格試験の実施
- CPD の企画及び実施
- 情報技術及び業務の情報化に
関すること
- ICT の普及
- CPD の企画及び実施



吉野川第一期改修（徳島県）

1. はじめに

吉野川の別名「四国三郎」は、日本三大暴れ川の一つとして、毎年のように北から南の山裾まで洪水被害を引き起こし、住民を困らせ、悩ませ続けてきた。吉野川第一期改修工事により、吉野川の治水安全度は飛躍的に向上し、住民の安全と産業の振興に大きく寄与している。特に、別宮川の放水路化により、吉野川から切離された下板地方は、吉野川からの洪水被害が解消され、また、第十樋門より灌漑用水のみ供給され、大きな恩恵を受けている。

2. 吉野川第一期改修の始まるまで

明治18年（1885年）に内務省は、舟運の目的で、吉野川の低水路工事に着手したが、明治22年（1889年）に見るべき成果もなく中止した。その後、県は、毎年のように洪水被害を受け、県の財政は困窮し、内務省に堤防工事を嘆願した。その結果、中止から18年を経た明治40年（1907年）から抜本的な治水工事として第一期改修工事が始まることとなった。

3. 第一期改修工事の内容

第一期改修工事の概要は、施工区間阿波市西林から下流区間、施工期間明治40年（1907年）から昭和2年（1927年）までの20年間、総工事費11.8百万円（現在推定価格186億円）を必要とした。施工の順序として、吉野川の洪水を受け持つ別宮川の河道整備が整った後、順次上流へ改修を進めていった。

別宮川は、吉野川本川に比べ、河床勾配が急で、河道延長も短いことから、洪水を早く海に流すことができるため、第十地点（別宮川の上流端）で吉野川を締め切り、完全に分離し、放水路にした。この改修工事は、新たに吉野川の洪水を流すため、河底の掘削や浚渫を行い、両岸に堤防を築く土工事が主であった。

善入寺島は、この付近の吉野川の北岸溪流の日開谷等から流出土砂が多く、洪水時の水位の上昇を起し、被害を大きくしていたため、約500戸、約3,000人が暮っていた島の全てを買収し、島の堤防等の障害物を除去し、遊水地として洪水時の水位の低下や流れを弱め、下流の治水安全度を向上させた。

4. その後の吉野川

昭和3年（1928年）に完成し、管理を徳島県に移管したが、昭和24年（1949年）から再び国による第二期改修工事が始まり、現在も治水・利水・河川環境において安全度の向上や保全に努めている。



出典・引用文献

吉野川百年史、Our よしのがわ 2017.8Vol.15

豊稔池
(香川県)

1. 概要

豊稔池は、観音寺市大野原町田野々で、昭和初期に柞田川をせき止めて造った人造湖として知られ、緑の山野にそびえ立つマルチプルアーチ（多拱式石えん堤）は、わが国初の工法である。

貯水量：159万 m^3

高さ：100尺（30.4m）

延長：480尺（145.4m、堤長128m）



2. 築造の背景と経緯

今でこそ、豊稔池の水は、観音寺市（旧観音寺市、旧大野原町、旧豊浜町）530haの水田を潤しているが、かつてこの一帯は、年々歳々水不足に泣かされてきた。特に井関池が寛永20年（1643年）に築かれる前は、広大な原野でありながら人が住み着かない状態であった。

井関池築造後、大野原新田開発がやっと始まる。人々が新田を求めて集まり、ほぼ現在の姿に開墾された。もともと地味はよく、作物は何でもよくできた。だが、井関池54万トンの水では、当時の面積で700haをかんがいすることはできなかった。人々は、寛永3年（1663年）に小池を、延宝元年（1673年）反之池、同3年千歳池、同4年二葉池、同6年反之上池、と相次いで池を築造した。それでも、まともに水稻を栽培できた本田は、わずか170haで多くの農民たちは、米を作ることもできず、年貢を納めることさえかなわぬ年が多かったという。

このように紆余曲折を経て、大正9年、13年の大干ばつ後は、特にかんがい用水の必要性を痛感し、新池築造が計画され、大正15年3月27日、県営工事として築造に着手した。

当初、コンクリートの1枚えん堤を考えていたが、名古屋の工学博士、佐野藤治郎は「コンクリートは、夏伸び、冬収縮する。生きているものだ。セメントの耐用年数が過ぎると、決壊の恐れがある」と主張、全国初の農林省指定多拱式石えん堤、つまりマルチプルアーチ式のダムにすることにした。両端部を重力式、中央部が5個のアーチと6個の扶壁（バットレス）からなる石造りえん堤とした。水圧に強く、一度に決壊しないという利点があった。こうして、地元の受益農家を中心に構成された作業班により、わずか3年8ヶ月の間に堤長128m、堤高30.4mの石積みダムを完成させ、農民の願いを込めて豊稔池と命名した。また、洪水吐きは、珍しいサイホン式になっており、えん堤とともに全国的に有名である。

築造から半世紀余りを経過し、堤体の一部に漏水が生じるなどの老朽化がみられたことから、県営農地防災ダム事業（防災ため池工事）によって、平成元年から5ヶ年にわたり20億円余りの事業費を費やして大規模な改修工事が行われている。

3. 終わりに

現在、中世ヨーロッパの古城を偲ばせる偉容と風格を漂わせる豊稔池は、景観的にも学術的にも他に類を見ない貴重なダムとして現在でも高く評価され、平成18年（2006年）に国の重要文化財として登録されている。

また、豊稔池のゆる抜きは、田植えシーズンを告げる風物詩となり、毎年多くの見物客が訪れている。

出典・引用文献

「四国のため池」（四国新聞社編集部）、農林水産省HP

http://www.maff.go.jp/j/nousin/sekkei/museum/m_bunka/yuukei14/ より

長浜大橋
(愛媛県)

1. 概要

長浜大橋は、愛媛県大洲市の肱川河口部に設置されたバスキュール式（跳ね上げ式）可動橋である。当時の長さ226メートルの鋼橋で、中央右岸寄りの可動部と左右の五連の鋼製ポニーワーレントラス桁からなり、愛媛県を事業主体として昭和10年（1935年）に竣工された。竣工当時の塗装はネズミ色^[1]であったが、現在は赤色に変更されて全体が赤く塗られていることから、地元では「赤橋」の愛称で親しまれている。



写真-1
開閉中の長浜大橋^[2]

日本国内において近代に架設された可動橋のうち、現在でも可動している橋は3橋しかなく（そのうちの2橋は鉄道橋）、長浜大橋が現役最古の道路可動橋^[3]となる。

架橋当時は、肱川流域から産出される砂利、木材の運搬船が日に何隻も行き交っていたが、砂利採取の規制や陸上輸送路の充足等により大型船の通行がなくなった現在は、週1回定期点検を兼ねて開閉を行っている。主要地方道長浜中村線の一部として県道指定^[4]されており、愛媛県が管理している。

一方、平成10年（1998年）には国の「登録有形文化財」に登録^[4]され、平成21年（2009年）に経済産業省の「近代化産業遺産」に認定^[4]、平成26年（2014年）に「国の重要文化財」に指定^[3]された。

また、平成24年度から平成25年度（2012-2013年度）にかけて、国の直轄事業によって流下能力の確保、並びに河川管理施設等構造令を満足すること等の観点から、橋長の継ぎ足し（226mから232.3m）と桁下の嵩上げ等^[4]が行われている。

2. 架設当時の技術的な要素

米国で習得した設計技術を駆使して可動橋を数多く手掛けた増田淳が当橋梁の設計を担当^[3]した。当時としては先端的な工法を用いて架設された比較的大規模な可動橋であり、橋桁が片側に開閉する跳開橋で、橋上に載せられた約82tのカウンターウエイトにより、約54tもある橋桁をスムーズに90度開閉させる構造^[3]となっている。

基礎工事においては、潜函（ケーソン）工法（pneumatic caisson method）が採用され、上部工設置時には、潮位差を利用した浮船架設法^[5]によって桁が送り出されて架設されている。建設費約28万円（現在の価格に換算すると約20億円）^[3]を投じた架設工事は、これら当時の土木技術の粋を集めて施工された。

出典・引用文献

[1] ウィキペディア「長浜大橋」より引用 <https://ja.wikipedia.org/wiki/長浜大橋>

[2] 一般社団法人 建設コンサルタンツ協会ホームページ「日本の土木遺産」より引用 <https://www.jcca.or.jp/dobokuisan/japan/shikoku/nagahama.html>

[3] 大洲市ホームページ「大洲市文化財探訪③」より引用 <http://www.city.ozu.ehime.jp/site/kanko/1216.html>

[4] 国土交通省四国地方整備局四国技術事務所「四国技報」第12巻23号より引用

[5] 土木学会誌 第二十一巻 第九号 昭和10年9月発行（1935年）「潮差を利用せる長浜大橋構桁の浮船架設法及び其の応用に就て 石田 啓次郎著」より引用

第二領地橋梁（高知県）

1. 概要

第二領地橋梁は、高知県須崎市にあり、昭和13年（1938年）、鉄道省岡山改良事務所によって完成した橋長107.7mの鉄道橋である。

2. 当時の設計と施工

設計にあたっては、プレートガーダとの比較が行われ、鋼材が2割近く節約できること、潮風に対する耐蝕性に優れており、保守費が軽減されることなどから、開腹式の鉄筋コンクリートアーチ構造が採用されている。

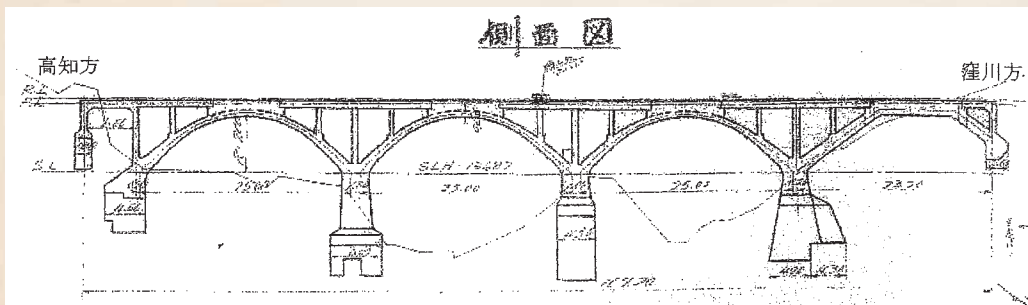


径間構成は、基礎となる岩盤が約25mおきに露出していたことから支間25.0mのアーチを3径連続させ、高知側の第1径間は支間6.0mの鉄筋コンクリートラーメン構造、窪川側の第5径間のみは支間23.2mの方杖ラーメンとしている。方杖ラーメンとしたのは、アートの構造にすると大量の崖錐を掘削しなければならず、斜面崩壊を誘発する恐れがあったためのものである。

アーチの曲線には、珍しい二次放物線を用い、ライズは材料の節約と外観を考慮して7.0mとなっている。

架橋においては、セントルの運搬が必要でしたが、大規模なセントルの運搬は、陸上・海上共に困難であったため、小型軽量な材料を使って現場で組み立てることし、松材や杉材で木製セントルを地上から組み上げ、1径間ごとに転用する方法としている。なお、コンクリート用骨材は、現場より1.5Km離れた新荘川から採取し船で現場に運搬した。

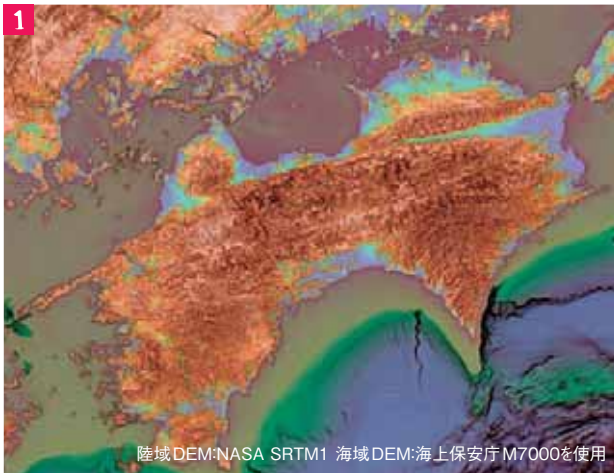
工事は、昭和11年（1936年）1月に開始され、昭和13年（1938年）に完成、翌年11月15日に須崎～土佐久礼間が開業した。第二領地橋梁が建設された時代は、鋼材不足を背景として大径間のコンクリートアーチ橋が各地に建設された時代であった。その意味で、この時期のアーチ橋は戦争という困難な時代がもたらした遺産という見方もできる。しかし、波打ち際に弧を描いて架かるアーチ橋の造形は、そうした暗い過去を忘れさせ、自然の景観とみごとに美しく調和している。



出典・引用文献

日本鉄道施設協会誌 わが社が誇る鉄道施設 JR四国「太平洋を望む断崖に描かれたアーチ橋」より引用

会員紹介



1 赤色立体地図 2 高松市との災害協定 3 ドローン撮影の転送動画 4 次世代育成支援 5 被災地での炊出し支援 6 高松市防災訓練
7 8 技術発表会2017 9 10 ボランティア活動(道路清掃) 11 阪神・淡路大震災 航空写真集

ルタイム転送を実施し、好評を得ました。

技術のアジア

現在、自社航空機はもとより、衛星、ヘリコプター、MMS（モバイルマッピング）、ドローンなどの様々なプラットフォームを用い、デジタル航空カメラや航空レーザ、オプティック航空カメラ、陸と水中を連続的に計測できる航空レーザ測深機（ALB）など、最新鋭のセンサ機器を使用して調査、計測を行っています。3次元計測により得られたデータを直感的で分かりやすく表現する可視化技術として発明された赤色立体地図は、山岳地や海底地形など起伏のある地形表現に優れ、特許を取得しています。最近ではテレビ番組や書籍で目にする機会も増えたこの赤色立体地図ですが、現在はAIと組合せ、地すべりなど土砂災害リスクが高い地形の自動判別技術の開発に取り組んでいます。

当社は、創業当時より、つねに最先端の技術に立脚して企業活動を行うことに努めてきました。今後も創業以

来60年超、“社会のため”に歩んできた先人達の志とともに、これからの道のを勇氣と独創心で切り拓き、変革し続けることが、私たちの使命であると考えています。当社は、今後も皆様から信頼され続ける企業になるよう努めてまいります。これからもみなさまの力強いご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

（文責：四国支店長 三木 隆）

所在地 〒760-0023

高松市寿町1-4-3 高松中央通りビル

TEL 087-823-5555

FAX 087-823-5560

URL <http://www.ajiko.co.jp/>

従業員 1,000名(グループ1203名・2017/9/30現在)

設立 昭和29年(1954年)2月26日

代表者 代表取締役社長 小川紀一郎
四国支店長 三木隆



— 一人間と自然を考える —

株式会社 荒谷建設コンサルタント



1

1 開設50周年記念祝賀会 2 支社 手前が新館、右手奥が旧館



会社の歩み

弊社の歴史は、大正5年1月に荒谷家が広島市において、井戸掘りとポンプ設置を生業とする荒谷ポンプ店を開業したことに始まります。昭和32年に株式会社荒谷ボーリング工業所として法人化し、昭和39年に現社名に変更し現在に至っています。

四国への第一歩は、昭和39年8月の今治営業所開設に遡ります。広島以外では前年の松江出張所開設に続いて2番目の出店でした。昭和57年には高知県に出店しております。平成26年12月に四国支社開設50周年の記念式典を行いました。

四国支社としては、昭和45年6月、松山市余戸町の余戸駅裏に事務所を開設したことに始まります。

昭和60年4月には社員数37名となり、現在の場所に四国支社を新築移転しました。平成7年に増改築し、現在の社屋となりました。

高知支店は高知市上町から葛島を経て平成25年に、薊野中町に移転しました。

現在、四国支社に39名、高知支店に7名が在籍しております。(内、9名が技術士)。構成員の90%以上を地元出身者が占めているという地元密着型の企業です。

社会貢献と信頼

会社として一貫して大切にしてきたのは、“地域の社会資本基盤整備、頻発する自然災害から住民の安全・安心確保のために、地域に密着し、確かな技術ときめ細やかな対応で社会に貢献する”ということです。

会員紹介



3 立岩海岸 4 船戸川多自然創型護岸(SKIPグランプリきらめき創造大賞受賞) 5 三瓶バイパス 6 シバ谷堰堤 7 アソウ谷橋 8 肱川上老松地区堤防(四国地方整備局表彰) 9 榑中学校生徒の職場体験

技術評価においては、国土交通功労者表彰で局長・事務所表彰を合わせて、31件の業務表彰と6件の個人表彰をこれまでにいただいております。

また、通常の業務に加え、平成16年度台風災害や高知西南豪雨災害などの災害対応や、中学生の職場体験受け入れ、地域清掃活動への参加など社会貢献活動も行っていました。

地域に愛される企業へ

このように、荒谷建設コンサルタントとして創業以来100年、四国支社として50年の歴史を刻んでまいりましたが、次の100年50年に向けて決意を新たにしているところであります。

お客様各位、同業者各位そして地域の皆様に愛される

支社として努力してまいりますので今後ともご指導、ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

(文責：執行役員四国支社長 白石 央)

所在地 〒790-0045 松山市余戸中2-1-2

TEL 089-973-2311

FAX 089-972-0026

URL <http://www.aratani.co.jp/>

従業員 支社46人、全社362人

設立 昭和32年4月 創業 大正5年1月

代表者 代表取締役社長 荒谷悦嗣
四国支社長 白石 央





—技術と信頼で社会に貢献する— 株式会社 ウエストコンサルタント



1

1 本社全景（愛媛県松山市） 2 創立25周年記念式典 3 平成29年度の入社式 4 クラブチーム「愛媛ウエスト」



2



3



4

経営

弊社は、平成4年11月に「(株)ウエスト補償」として創業しました。

創業当初は、補償部門の業務を主にしていましたが建設コンサルタント部門の組織も拡充させて、平成10年4月に「(株)ウエストコンサルタント」に社名変更しました。以来、官公庁から信頼をいただいて社業を継続し、平成28年1月に（一社）建設コンサルタンツ協会に入会させていただきました。

平成30年1月現在、本社は愛媛県松山市にあり、愛媛県内2営業所・4事務所及び徳島県内に1営業所を置いています。

本来、企業とは会社組織を維持し続けるため、利益を追求しなければなりません。弊社は利益追求に加えて、地域発展・雇用創出にも積極的に取り組むとともに、次の企業理念のもと、社員一丸となって日々の業務に精練しております。また、企業理念として次の事柄を掲げています。

企業理念其の一

「やりがいがある楽しい会社にする」

福利厚生は勿論のこと、社内のレクレーションから始まったソフトボールチーム「愛媛ウエスト」は現在、日本ソフトボール協会主催の男子西日本リーグに加盟しております。創部当初は連戦連敗の弱小チームでした。しかし、高い志を抱く選手達が普段の努力を重ねた結果、平成21年8月には実業団で全国優勝を果たすまでに躍進したのです。

また、平成29年10月に半世紀ぶりに地元開催された「2017笑顔つなぐ愛媛国体」においても、ソフトボール成年男子で全国優勝することができました。

「目標を持って努力し続ければ、いつか必ず夢は叶う。」ということを実証した、一つの事例と言えるでしょう。

これからも、本業を通じ確かな技術力でお客様の信頼を得ると共に、地域貢献やスポーツを通じ地域の皆様に愛される企業として研鑽努力して参ります。



5 6 7 土地収用法に伴う行政代執行 8 愛媛大学(重信)北川公園設計業務(.eのシンボルマークを設計) 9 復元測量観測状況 10 境界測量(道路幅での作業の様子)



企業理念其の二 「仕事に対する技術と信頼」

創業以来、官公庁からの信頼を得るべく技術力を養い、資格取得を奨励してきました。その営みの結果、補償分野においては、有資格者数・実績において、一定の評価をしていただいていると自負しております。

特に特殊補償部門や事業認定・収用等の補償関連部門については実績も豊富です。一例として、平成23年度に愛媛県のバイパス事業において、愛媛県で43年振りとなる土地収用法に伴う行政代執行を弊社が受注し、計画から調査までの業務を無事完了しました。

建設コンサルタント分野におきましても、弊社は、土木課・上下水道課・測量課・開発課を有し、業務品質の向上を命題に掲げ、企業資格・業務責任者の資格を完備し、実績を積んでいるところです。

補償コンサルタント分野・建設コンサルタント分野共に社員一丸となって邁進し、地域振興や若い技術者育成のための雇用拡大を通じて地域活性化を目指しています。

(文責：代表取締役社長 祖母井 正博)

所在地 〒790-0047
愛媛県松山市余戸南1丁目20番33号

TEL 089-974-3535

FAX 089-974-2228

URL <http://www.westcon.co.jp>

従業員 60名

設立 平成4年(1992年)

代表者 代表取締役社長 祖母井 正博



—その価値を未来につなぐ 夢と技術の発信集団—
株式会社 エコー建設コンサルタント



1 本社工舎 2 夢と技術の発信集団 3 あんしん歩行エリア策定ワークショップ 4 吊床板橋／彩橋 5 PC工学会作品賞受賞／会下橋

お陰様で“50周年”そしてこれから

当社は、昭和43年に測量設計業を中心とする建設コンサルタントとして創業し、「信頼される建設コンサルタント」をモットーに歩んでまいりました。加えて現在は補償コンサルタントや地質調査も手がける総合コンサルタントとして、国土交通省や地元の官公庁はもとより民間企業などから数々の業務に携わる機会と多くの信頼を頂きながら、四国の社会資本整備の一翼を担って、創業50周年を迎えることができました。

- ◇顧客と社会から信頼される成果品を提供し続けます
- ◇堅実経営の基、社員の物心両面の幸せを追求するとともに企業の永続を目指します
- ◇個性豊かな技術者集団として、技術提案・技術開発を目指します

以上の三つを経営方針として掲げています。

技術オリエンティッド

当社は、受注した建設コンサルタント業務を実施する

のみならず、つねに業務の中で新たな技術提案に努めるとともに、派生する技術を基に技術開発、特許出願まで試みています。例えば設計業務の中で考案に至った炭素繊維集成板を用いた構造物の補修・補強工法は、国土交通省、NEXCO、全国の自治体、タイ高速道路公社の橋梁補修工事で幅広く採用されつつあります。

社会貢献活動

当社は、地域の基盤整備への貢献を目的に地域・環境・社会貢献活動に取り組んでいます。地域貢献活動として、国道11号等のアドプト事業を行っています。環境社会貢献活動として、地域温暖化防止に貢献し徳島の水と森を守る「NPO法人徳島県域カーボンオフセット推進ネットワーク」運営業務並びに「阿南市地球温暖化対策実行計画策定」業務等を積極的に取り組んでいます。平成22年、消費電力抑制の一環として太陽光発電設備も設置しています。



6 歩行者に配慮した道路と橋／福島橋 7 間伐材型枠の採用／井黒谷堰堤 8 地域を結ぶ道路と橋／川井パイパス 9 車線数変化トンネル／橋根トンネル 10 かけがえのない生活道路／阿野橋 11 商業地域の活性化／新町橋 12 無人航空機による撮影／黒沢湿原 13 ロードアドプト活動／国道11号

業務コンセプト

当社は、安全で安心して暮らせる基盤づくりとしての道路・橋梁事業や河川・砂防事業と快適環境づくりの上・下水道事業、さらには、地域活性化を目指した都市計画・地方計画事業に取り組んでいます。

●道路・橋梁事業

道路の持つ機能・経済性は当然のこと、景観や緑化、歩道の整備など、ワークショップによる地域住民の意見を考慮した安全で安心して通行できる道路の計画・設計に取り組んでいます。

橋梁事業では、構造、経済性、景観や維持管理に配慮した設計に心がけています。さらに、新工法や新材料の導入についても積極的に取り組んでいます。また、既設構造物の長寿命化として、調査・診断、補修・補強設計などに積極的に取り組んでいます。

●河川・砂防、海岸事業

安全で安心して暮らすことができる生活環境を創出するため、集中豪雨や地震等による津波、洪水や土砂災害に対する予防・減災対策として港湾施設計画・施設設計、河川整備計画、内水氾濫解析、河川構造物設計、砂防基本計画・施設設計を行っています。

●都市計画・地方計画事業

様々な社会構造変化、自然災害リスクの中、持続可能で活力ある地域づくりを目指したマスタープランの作成、地区計画や防災計画などの都市計画・地域計画事業に取

り組んでいます。開発計画も積極的に行っています。

●上・下水道事業

快適な暮らしや健全な水環境づくりを目指し、上水道の配水管布設・更新計画及び設計、地元企業として県内で最初に手がけた公共下水道、流域下水道、都市下水道等の計画・設計、下水道処理施設の維持管理及び施工管理を行っています。

むすび

当社は、地域に根ざした建設コンサルタントとして、技術の研鑽を図りながら、引き続き百年企業を目指して地域経済の発展と雇用の促進に努めて参りたいと考えています。

(文責：代表取締役 齋藤 恒範)

所在地 〒770-0865
徳島県徳島市南末広町4番53号

TEL 088-625-6066

FAX 088-625-6099

URL <http://echocc.co.jp/>

従業員 66名

設立 昭和43年9月

代表者 代表取締役 齋藤 恒範

創業
50
周年

役員名簿

平成29年度

四国支部役員

支部長 末澤 等 (株)四電技術コンサルタント

副支部長 坂東 武 四国建設コンサルタント(株)

副支部長 大野 二郎 (株)芙蓉コンサルタント

副支部長 右城 猛 (株)第一コンサルタンツ

副支部長 奈良 敬 (株)四電技術コンサルタント

支部理事 藤田 定吉 (株)フジタ建設コンサルタント

支部理事 齋藤 恒範 (株)エコー建設コンサルタント

支部理事 浅野 雄嗣 (株)五星

支部理事 中山 誠 復建調査設計(株)

支部理事 井上 雄二 (株)四電技術コンサルタント

支部理事 岡 兵典 (株)富士建設コンサルタント

支部理事 辻 和秀 (株)エイ日本技術開発

支部監事 公文 高志 (株)サン土木コンサルタント

支部監事 橋口 孝好 構営技術コンサルタント(株)

1 総務部会

部会長	井上 雄二	(株)四電技術コンサルタント
副部会長	藤田 定吉	(株)フジタ建設コンサルタント
副部会長	飯沼 達夫	日本工営(株)
副部会長	吉田 幸男	構営技術コンサルタント(株)
委員	福井 雅浩	パシフィックコンサルタンツ(株)
委員	白川 幸男	(株)福山コンサルタント
委員	三木 隆	アジア航測(株)
委員	高橋 久彦	(株)地圏総合コンサルタント
委員	渡部 芳彦	(株)ダイヤコンサルタント
委員	竹島 和司	(株)四電技術コンサルタント

社会貢献活動委員会

委員長	森 健	(株)四電技術コンサルタント
委員	竹内 克宜	復建調査設計(株)
委員	織田 雅文	(株)五星
委員	佐藤 健治	(株)五星
委員	末広 勝	(株)エコー建設コンサルタント
委員	飯山 直樹	(株)エコー建設コンサルタント
委員	明坂 宣行	(株)第一コンサルタンツ
委員	福本 英司	(株)サン土木コンサルタント
委員	川口 良樹	(株)荒谷建設コンサルタント
委員	杉浦 公朗	(株)芙蓉コンサルタント
委員	竹島 和司	(株)四電技術コンサルタント
委員	高橋 幸宏	(株)四電技術コンサルタント
委員	横井 弘尚	(株)四電技術コンサルタント
委員	森川 将人	(株)四電技術コンサルタント

災害対策委員会

委員長	竹島 和司	(株)四電技術コンサルタント
副委員長	伊藤 友喜	四国建設コンサルタント(株)
委員	藤田 定吉	(株)フジタ建設コンサルタント
委員	中村 直登	日本工営(株)
委員	白川 幸男	(株)福山コンサルタント
委員	天羽 誠二	四国建設コンサルタント(株)
委員	明坂 宣行	(株)第一コンサルタンツ
委員	丸 晴弘	日本工営(株)
委員	須賀 幸一	(株)芙蓉コンサルタント
委員	岡田 静訓	(株)四電技術コンサルタント

若手の会

リーダー	森實 良子	(株)四電技術コンサルタント
サブリーダー	西山 毅	(株)芙蓉コンサルタント
委員	藤川 健太	四国建設コンサルタント(株)
委員	笹岡 信孝	四国建設コンサルタント(株)
委員	岩永 健志	四国建設コンサルタント(株)
委員	中藤 亮太	(株)芙蓉コンサルタント
委員	齋藤 啓太	(株)第一コンサルタンツ
委員	兵頭 学	(株)第一コンサルタンツ
委員	佐藤 塁	(株)四電技術コンサルタント
委員	山口 亮太	(株)エコー建設コンサルタント
委員	荻野 泰彦	(株)エコー建設コンサルタント
委員	木村 和宏	(株)エス・ビー・シー
委員	鎌田 将利	(株)エス・ビー・シー
委員	河津 孝典	(株)五星
委員	松下 雄一	(株)五星
委員	小笠 直孝	ニタコンサルタント(株)
委員	酒井 孟	(株)フジタ建設コンサルタント
委員	山川 和輝	(株)フジタ建設コンサルタント
委員	小西 遼	日本工営(株)
委員	島田 菜穂	日本工営(株)

2 対外活動部会

部会長	坂東 武	四国建設コンサルタント(株)
副部会長	川崎 末和	(株)ウエスコ
副部会長	大山 洋一	応用地質(株)
副部会長	伊賀原 稔房	(株)ワタリコンサルタント
委員	齋藤 恒範	(株)エコー建設コンサルタント
委員	横山 嘉夫	いであ(株)
委員	三砂 利明	(株)建設技術研究所
委員	小西 富士彦	(株)シアテック
委員	恒石 和義	基礎地盤コンサルタンツ(株)

対外活動委員会

委員長	坂東 武	四国建設コンサルタント(株)
委員	黒川 嘉昭	四国建設コンサルタント(株)
委員	井内 浩明	(株)フジタ建設コンサルタント
委員	安藝 哲也	(株)五星
委員	杉原 智己	四電技術コンサルタント(株)
委員	谷本 和幸	(株)富士建設コンサルタント
委員	泉田 克典	(株)芙蓉コンサルタント
委員	小野 裕正	(株)第一コンサルタンツ
委員	水野 隆之	構営技術コンサルタント(株)
委員	中山 誠	復建調査設計(株)
委員	辻 和秀	(株)エイト日本技術開発

3 企画部会

部会長	右城 猛	(株)第一コンサルタンツ
副部会長	小笠 義照	ニタコンサルタント(株)
副部会長	崎本 繁治	(株)オリエンタルコンサルタンツ
副部会長	岡 兵典	(株)富士建設コンサルタント
委員	宮本 卓也	国土防災技術(株)
委員	河野 一郎	セントラルコンサルタント(株)
委員	笠井 茂夫	(株)長大
委員	松井 隆	(株)片平新日本技研
委員	石本 修	中央復建コンサルタンツ(株)
委員	神野 邦彦	(株)愛媛建設コンサルタント
委員	永野 敬典	(株)相愛

広報委員会

委員長	右城 猛	(株)第一コンサルタンツ
副委員長	岡 兵典	(株)富士建設コンサルタント
副委員長	河野 一郎	セントラルコンサルタント(株)
委員	小川 修	四国建設コンサルタント(株)
委員	田村 猛	ニタコンサルタント(株)
委員	藤本 憲洋	(株)富士建設コンサルタント
委員	山下 敬吾	(株)五星
委員	三枝 茂樹	事務局

4 技術部会

部会長	大野 二郎	(株)芙蓉コンサルタント
副部会長	水上 博史	(株)和コンサルタント
副部会長	浅野 雄嗣	(株)五星
副部会長	公文 高志	(株)サン土木コンサルタント
委員	湯浅 喜久一	八千代エンジニアリング(株)
委員	五藤 隆彦	(株)東京建設コンサルタント
委員	廣瀬 尚二	大日本コンサルタント(株)
委員	直本 啓祐	川崎地質(株)
委員	有馬 賢一	(株)パスコ
委員	中木 一文	(株)基礎建設コンサルタント
委員	藤村 修作	南海測量設計(株)

設計成果品質向上委員会

委員長	大野 二郎	(株)芙蓉コンサルタント
委員	岡本 定久	(株)四電技術コンサルタント
委員	柴垣 博	(株)四電技術コンサルタント
委員	小川 修	四国建設コンサルタント(株)
委員	福田 茂	四国建設コンサルタント(株)
委員	明坂 宣行	(株)第一コンサルタンツ
委員	岡 潔	(株)第一コンサルタンツ
委員	楠本 雅博	(株)第一コンサルタンツ
委員	山本 治夫	(株)フジタ建設コンサルタント
委員	井内 浩明	(株)フジタ建設コンサルタント
委員	小西 親	復建調査設計(株)
委員	松本 豊久	復建調査設計(株)
委員	浦嶋 義文	(株)エイト日本技術開発
委員	鈴木 誠	(株)エイト日本技術開発
委員	佐伯 信哉	(株)荒谷建設コンサルタント
委員	藤本 秀貴	(株)荒谷建設コンサルタント
委員	金子 公玄	(株)荒谷建設コンサルタント
委員	泉田 克典	(株)芙蓉コンサルタント

5 資格・情報部会

部会長	中山 誠	復建調査設計(株)
副部会長	松本 祐一	(株)松本コンサルタント
副部会長	藤田 和博	国際航業(株)
副部会長	吉原 潔	(株)エイト日本技術開発
委員	岡崎 健二	(株)建設環境研究所
委員	佐藤 至紀	(株)ニュージェック
委員	白石 央	(株)荒谷建設コンサルタント
委員	木村 充宏	(株)エス・ビー・シー
委員	水口 覚	(株)ティーネットジャパン
委員	祖母井 正博	(株)ウエストコンサルタント
委員	岡林 均	(株)千代田コンサルタント

ICT 専門委員会

委員長	後藤 良夫	(株)四電技術コンサルタント
委員	加藤 公啓	復建調査設計(株)四国支社
委員	妹尾 正也	四国建設コンサルタント(株)
委員	松坂 禎浩	(株)芙蓉コンサルタント
委員	酒井 寿彦	(株)第一コンサルタンツ

四国支部会員名簿

平成30年2月1日現在

51社(五十音順)

会社名	代表者	所在地	電話番号 FAX番号
アジア航測(株) 四国支店	支店長 三木隆	〒760-0023 高松市寿町1-4-3	087-823-5555 087-823-5560
(株)荒谷建設コンサルタント 四国支社	支社長 白石央	〒790-0045 松山市余戸中2-1-2	089-973-2311 089-972-0026
いであ(株) 四国支店	専務執行役員支店長 工藤徳人	〒780-0053 高知市駅前町2-16 太陽生命高知ビル	088-820-7701 088-820-7702
(株)ウエスコ 四国支社	執行役員四国地区統括 川崎末和	〒761-8055 高松市紙町494	087-867-9123 087-868-3266
(株)ウエストコンサルタント	代表取締役 祖母井正博	〒790-0047 松山市余戸南1-20-33	089-974-3535 089-974-2228
(株)エイト日本技術開発 四国支社	執行役員四国支社長 辻和秀	〒790-0054 松山市空港通2-9-29	089-971-6511 089-973-3132
(株)エコー建設コンサルタント	代表取締役 齋藤恒範	〒770-0865 徳島市南末広町4-53	088-625-6066 088-625-6099
(株)エス・ビー・シー	代表取締役 木村充宏	〒779-3742 徳島県美馬市脇町字西赤谷1063-1	0883-52-1621 0883-52-1685
(株)愛媛建設コンサルタント	代表取締役 神野邦彦	〒790-0036 松山市小栗7-11-18	089-947-1011 089-941-8606
応用地質(株) 四国支社	執行役員四国支社長 大山洋一	〒791-8013 松山市山越4-4-33	089-925-9516 089-925-9582
(株)オリエンタルコンサルタンツ 四国支店	取締役執行役員四国支店長 崎本繁治	〒760-0023 高松市寿町1-3-2 高松第一生命ビル6F	087-821-4012 087-826-5251
(株)和コンサルタント	代表取締役 水上博史	〒770-0002 徳島市春日1-6-9	088-632-4330 088-632-4334
川崎地質(株) 四国支店	支店長 直本啓祐	〒791-8026 松山市山西町801-4	089-951-1630 089-953-1577
(株)基礎建設コンサルタント	代表取締役 中木一文	〒779-3120 徳島市国府町南岩延883-9	088-642-5330 088-642-4216

会社名	代表者	所在地	電話番号 FAX番号
基礎地盤コンサルタンツ(株) 四国支店	支店長 樋口昭雄	〒791-8015 松山市中央1-11-20	089-927-5808 089-927-5812
(株)建設環境研究所 高松支店	支店長 岡崎健二	〒760-0068 高松市松島町1-13-10 カントビル5F	087-835-6908 087-835-6909
(株)建設技術研究所 四国支社	支社長 三砂利明	〒760-0027 高松市紺屋町1-3 香川紺屋町ビル4F	087-823-5531 087-823-5532
構営技術コンサルタント(株)	代表取締役社長 吉田幸男	〒780-0945 高知市本宮町105-23	088-850-0550 088-850-0551
国際航業(株) 西日本支社高松支店	支店長 村上幸一	〒760-0078 高松市今里町2-19-7	087-834-7575 087-837-3805
国土防災技術(株) 四国支店	支店長 宮本卓也	〒771-0144 徳島市川内町榎瀬676-1	088-666-3232 088-666-3233
(株)五星	代表取締役会長 浅野雄嗣	〒767-0011 三豊市高瀬町下勝間670-1	0875-72-4181 0875-72-3633
(株)サン土木コンサルタント	代表取締役社長 公文高志	〒780-0066 高知市比島町4-6-33	088-824-1462 088-824-1461
(株)シアテック	代表取締役社長 小西富士彦	〒792-0003 新居浜市新田町3-1-39 惣開ビル	0897-32-3937 0897-32-5979
四国建設コンサルタント(株)	代表取締役社長 坂東武	〒771-1156 徳島市応神町応神産業団地3-1	088-683-3322 088-683-3323
(株)片平新日本技研 四国事務所	所長 松井隆	〒770-0816 徳島市助任本町1-2-3	088-611-1261 088-611-1262
セントラルコンサルタント(株) 四国事務所	所長 丸西義昭	〒780-0056 高知市北本町1-3-1 鹿島高知営業所ビル	088-826-7383 088-826-7384
(株)相愛	代表取締役 永野敬典	〒780-0002 高知市重倉266-2	088-846-6700 088-846-6711
(株)第一コンサルタンツ	代表取締役社長 右城猛	〒781-5105 高知市介良甲828番地1	088-821-7770 088-821-7771

会社名	代表者	所在地	電話番号 FAX番号
大日本コンサルタント(株) 四国支店	執行役員支店長 廣瀬尚二	〒760-0026 高松市磨屋町3-1 合田不動産磨屋町ビル2F	087-851-9292 087-851-9291
(株)ダイヤコンサルタント 四国支店	支店長 渡部芳彦	〒790-0952 松山市朝生田町2-8-37	089-941-4855 089-932-1928
(株)地圏総合コンサルタント 四国支店	支店長 高橋久彦	〒792-0001 新居浜市惣開町1-6	0897-33-3123 0897-37-1603
中央復建コンサルタンツ(株) 四国営業所	所長 石本修	〒760-0023 高松市寿町1-2-5 井門高松ビル	087-825-5701 087-825-5702
(株)長大 高松支社	支社長 笠井茂夫	〒761-0303 高松市六条町799-5	087-864-8715 087-864-8755
(株)千代田コンサルタント 四国事務所	所長 照屋尚志	〒780-0022 高知市北秦泉寺190-10	088-826-8151 088-826-8152
(株)ティーネットジャパン	代表取締役社長 中尾隆治	〒761-8081 高松市成合町930-10	087-886-8118 087-886-8137
(株)東京建設コンサルタント 四国支社	支社長 五藤隆彦	〒760-0023 高松市寿町1-3-2 高松第一生命ビルディング	087-821-2888 087-811-0010
南海測量設計(株)	代表取締役社長 藤村修作	〒790-0964 松山市中村3丁目1-7	089-931-1212 089-931-7900
ニタコンサルタント(株)	代表取締役 小笠義照	〒771-0122 徳島市川内町鈴江西38-2	088-665-5550 088-665-0115
日本工営(株) 四国支店	支店長 飯沼達夫	〒760-0033 高松市丸の内4-4 四国通商ビル5F	087-811-2660 087-811-2665
(株)ニュージェック 四国支店	支店長 佐藤至紀	〒760-0017 高松市番町4-15-5 新英ビル	087-834-7522 087-834-7523
パシフィックコンサルタンツ(株) 四国支社	支社長 福井雅浩	〒760-0027 高松市紺屋町4-10 鹿島紺屋町ビル	087-851-5645 087-851-5673
(株)パスコ 香川支店	支店長 有馬賢一	〒760-0055 高松市観光通2-2-15	087-833-1212 087-833-1219

会社名	代表者	所在地	電話番号 FAX番号
(株)福山コンサルタント 四国事務所	所長 齋藤弘	〒760-0023 高松市寿町1-1-12	087-811-7120 087-811-7130
(株)富士建設コンサルタント	代表取締役 岡兵典	〒798-0015 宇和島市和霊元町2-4-15	0895-25-3344 0895-25-3663
(株)フジタ建設コンサルタント	代表取締役 藤田達也	〒771-0204 徳島県板野郡北島町鯛浜字原87-1	088-698-2155 088-698-2134
復建調査設計(株) 四国支社	常務執行役員四国支社長 中山誠	〒760-0020 高松市錦町1-3-9	087-826-1911 087-826-1912
(株)芙蓉コンサルタント	代表取締役社長 大野二郎	〒790-0063 松山市辻町2-38	089-924-1313 089-923-5717
(株)松本コンサルタント	代表取締役 松本祐一	〒770-0811 徳島市東吉野町2-24-6	088-626-0788 088-622-1768
八千代エンジニアリング(株) 四国統括事務所	所長 高野浩二	〒760-0018 高松市天神前10-12 香川天神前ビル5F	087-800-7409 087-800-7412
(株)四電技術コンサルタント	代表取締役社長 末澤等	〒761-0121 高松市牟礼町牟礼1007-3	087-845-8881 087-887-2205
(株)ワタリコンサルタント	代表取締役社長 伊賀原稔房	〒787-0011 四万十市右山元町3-3-12-7	0880-34-3640 0880-34-2713

編 集 後 記

(一社)建設コンサルタンツ協会四国支部の支部だより「JCCAしこく」創刊号をお届けさせていただきます。

四国支部としての活動記録、对外広報、会員相互間の情報共有、一体感と連帯感の醸成などを目的とした「支部だより」を年1回発行しようと話し合ったのが、平成27年9月の諮問委員会でした。

その後、企画部会広報委員会の中に8名の委員よりなる「支部だより編集ワーキンググループ」が組織され、平成29年4月の第1回ワーキンググループを皮切りに、2ヶ月に1度のペースで編集会議を開催し、活発な議論を重ねて参りました。

当初の予定通り3月に創刊号を発刊することができました。これもひとえにご多忙の中、本誌にご執筆やお力添えをいただいた皆様のおかげであります。心より感謝申し上げます。

創刊号では、四国支部の組織を紹介した「こんにちはJCCAしこく」、四国各県の土木遺産を紹介した記事を掲載しました。また、四国支部の会員会社を紹介するコーナーを設け、四国島内に本店がある会社から2社、四国外に本店がある会社から2社に投稿をお願いしました。社名のあいうえお順に、これからも会員会社を紹介させていただきます。

平成30年7月に発刊する第2号からは、支部のトピックス、支部活動、四国支部が主催する技術講習会やセミナーなども加え充実した内容にし、会員だけでなく日頃お世話になっている国や地方公共団体の皆様にもお役に立つ内容にするよう努めて参ります。何とぞ皆様のご協力をよろしくお願い申し上げます。

(右城、岡、河野、田村、小川、織田、山下、藤本、三枝)

JCCAしこく Vol.01

2018年3月発行

編 集 (一社)建設コンサルタンツ協会四国支部 広報委員会

発行者 (一社)建設コンサルタンツ協会四国支部 末澤 等

印刷所 株式会社 美巧社

発行所 (一社)建設コンサルタンツ協会四国支部

〒760-0006 高松市福岡町3-11-22 建設クリエイティブビル4F

TEL 087-851-5881/FAX 087-823-8730

E-mail jcca@carrot.ocn.ne.jp



私たちは、四国に住む人々の安全・安心と
豊かな暮らしを守るため、
社会資本整備事業のあらゆる分野に携わっています。